

答

特定非営利活動法人化学物質過敏症支援センターによると、発症者数は、全国で100万人程度との見解が示されているが、その認知度の低さから誤解を受けたり、理解が得られにくい病気とされておられ、本市においてもその認識はじゅうぶんでなく、また県内に専門病院がないことから、市内の発症者数も把握できていない。

なお、市内の小・中学校では、入学時や進学時の保健調査票を通じて、児童・生徒の健康状態を把握しているほか、発症者が出た場合には、文部科学省作成の化学物質による健康障害に関する参考資料や学校環境衛生基準を踏まえ、対応することとしている。

加えて、市内の児童・生徒が化学物質過敏症を発症した場合に、周りから理解と協力が得られず学習や友人関係に困難を来さないよう、専門医療機関や学校医、主治医と連携するとともに、先進的な取組事例も参考にしながら、学校として正しい理解を進め、児童・生徒一人一人に寄り添うよう努めたい。



相談先である保健センター窓口

また、化学物質過敏症への理解を進めるために、今後、広報紙やホームページに関連記事を掲載するほか、小・中学校においては、まず教職員が病気について理解した上で、児童・生徒や保護者に対し、その特徴や対応を学校だよりや保健だよりを通じて周知・啓発するよう努めたい。

更に、発症者に対する支援としては、相談先として保健センターの窓口を周知するほか、必要に応じて専門の医療機関での受診を紹介するなど、関係機関とも協力しながら、適切な対応を検討するとともに、支援を行っている民間団体があれば、今後、連携を行うことも検討したい。

西条自民クラブ

楠 学 議員



- (代表質問)
- 1 本市の将来設計に対する市長の考え方について
 - 2 行財政運営について
 - 3 新型コロナウイルス対策について

将来設計に向けての

今後の取組は？

問

今、我々には人口減少という非常に大きな課題が突き付けられている。これは本市だけでなく、日本全体として立ち向かっていくべき課題ではあるが、本市においては、この地域で進む人口減少・少子高齢化問題に対し、さまざまな施策を駆使して取り組む

べきであり、今まさに本市の将来を担う分岐点であると考える。

市長は、本市の将来設計について、第2期西条市総合計画後期基本計画をどのような思いで策定し、今後の施策を進めていくのか。

答

第2期西条市総合計画後期基本計画(第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略)は、令和6年度の達成目標として「みんなで実現しよう！持続可能な西条市(西条市SDGsの推進)」を掲げた。これには、人口減少・少子高齢化に立ち向かう

には、市民一人一人が日々の生活の中で実感しにくい「静かなる危機」を自分ごととして受け止め、市民及び民間事業者などと協働し、持続可能な自治体経営の姿への転換を図ることが重要であるとの思いを込めさせていただいた。

人口減少・少子高齢化との戦いは長期にわたるものと覚悟を決めているが、まずは令和6年度をめどに、基本構想で位置付ける6つの基本目標の下「健康寿命の延伸」「働

小・中学校の今後の在り方は？

問

小・中学校の児童数が減少し続ける中、10年後には1学年10人を切る学校が増加するとの予想が出ており、過去にない状況が訪れると想定される。学校は地域の象徴であり、地域から子どもたちの声が聞こえなくなると地域は荒れるとの考えの下、これまで市長が小・中学校の統廃合はしないとの方針で取り組んできたことについては理解し、評価をするが、教育現場や保護者には、近い将来、学校経営や学級運営が成り立たなくなるのではないかとの危機感があると推察する。

10年後の小・中学校のあるべき姿に向け、今後どのように取り組んでいくのか。